

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2000年7月13日）
運用方針	主としてマザーファンドへの投資を通じて、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日経225マザーファンド 日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。 ■株式への投資は、原則として日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資を行います。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄等への組入れは行わないことがあります。 ■運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用します。 ■株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日経225マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月11日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

三井住友・ 日経225オープン

【運用報告書(全体版)】

(2019年1月12日から2020年1月14日まで)

第 **20** 期

決算日 2020年1月14日

受益者の皆さまへ

主としてマザーファンドへの投資を通じて、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 日経平均株価		株式組入率	株式先物率 比(買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税金 込 分配金	期中 騰落率	日 経 平 均 株 価	期 騰 落 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
16期(2016年1月12日)	11,483	0	2.0	17,218.96	0.8	96.1	4.3	4,994
17期(2017年1月11日)	13,088	0	14.0	19,364.67	12.5	96.1	4.1	5,689
18期(2018年1月11日)	16,262	0	24.3	23,710.43	22.4	96.6	3.6	6,641
19期(2019年1月11日)	14,189	0	△12.7	20,359.70	△14.1	86.7	13.6	6,061
20期(2020年1月14日)	17,023	0	20.0	24,025.17	18.0	84.8	15.6	6,804

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※日経平均株価の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均株価		株式組入率	株式先物率 比(買建-売建)
	騰落率	騰落率				
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2019年1月11日	14,189	—	20,359.70	—	86.7	13.6
1月末	14,478	2.0	20,773.49	2.0	88.4	11.4
2月末	14,910	5.1	21,385.16	5.0	90.5	9.5
3月末	14,900	5.0	21,205.81	4.2	89.7	10.4
4月末	15,640	10.2	22,258.73	9.3	96.1	3.8
5月末	14,472	2.0	20,601.19	1.2	94.3	5.8
6月末	14,966	5.5	21,275.92	4.5	93.5	6.6
7月末	15,134	6.7	21,521.53	5.7	96.2	3.8
8月末	14,564	2.6	20,704.37	1.7	94.4	5.4
9月末	15,410	8.6	21,755.84	6.9	97.3	2.6
10月末	16,239	14.4	22,927.04	12.6	82.8	17.3
11月末	16,489	16.2	23,293.91	14.4	82.8	17.3
12月末	16,766	18.2	23,656.62	16.2	86.0	14.2
(期末) 2020年1月14日	17,023	20.0	24,025.17	18.0	84.8	15.6

※騰落率は期首比です。

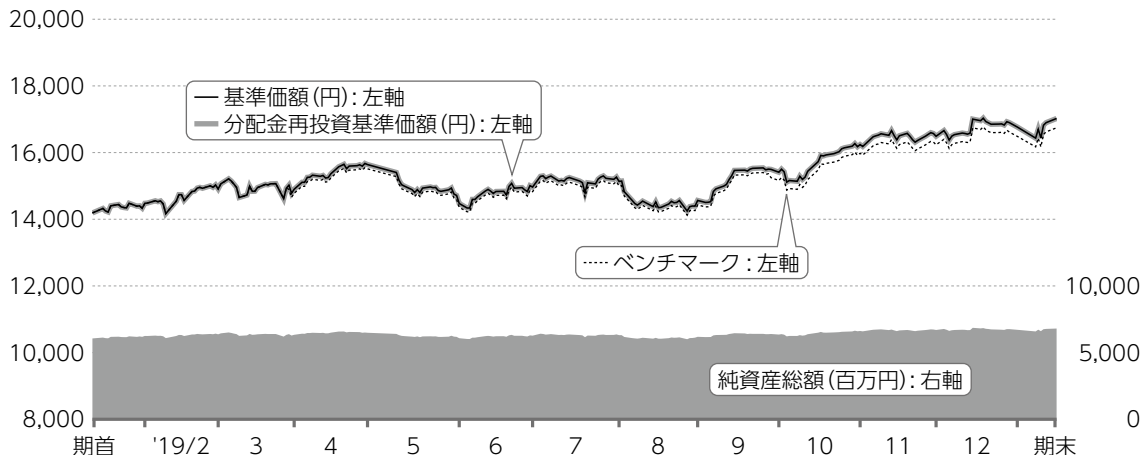
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年1月12日から2020年1月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,189円
期末	17,023円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+20.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価です。

※日経平均株価の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年1月12日から2020年1月14日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄に、等株数(みなし額面修正後)投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目標として運用を行いました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

上昇要因

- 期首から2019年4月下旬にかけて、米中貿易摩擦問題に対する懸念の後退や中国の景気対策期待が高まったこと
- 8月下旬から期末にかけて、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことや、英総選挙における与党勝利によってEU(欧州連合)離脱を巡る不透明感が後退したこと

下落要因

- 4月下旬から8月下旬にかけて、米中貿易摩擦問題が激化したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
日経225マザーファンド	国内株式	+20.9%	100.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年1月12日から2020年1月14日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期首から2019年4月下旬にかけては、米中貿易摩擦問題に対する懸念の後退や中国の景気対策期待が高まったことから、上昇しました。

4月下旬から8月下旬にかけては、5月の米中による追加関税の相互引上げや8月の米国による新たな対中追加関税導入発表など、米中貿易摩擦問題が激化したことなどが重石となり、軟調な推移となりました。

8月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことや英総選挙における与党勝利によってEU離脱を巡る不透明感が後退したことを受け、上昇しました。

当期の市場の動きをベンチマークである日経平均株価で見ると、期首に比べて18.0%上昇しました。

ポートフォリオについて(2019年1月12日から2020年1月14日まで)

当ファンド

期を通じて「日経225マザーファンド」を高位に組み入れました。

日経225マザーファンド

●株式組入比率

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、期を通じ日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

日経平均株価採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

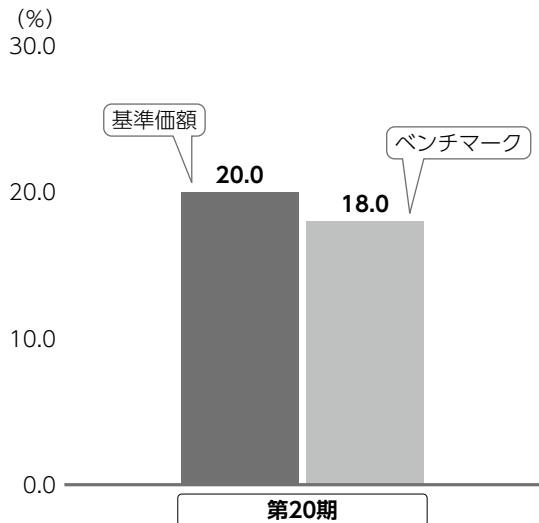
当期の日経平均株価採用銘柄の入替えは以下の通りでした。

除外銘柄：パイオニア、昭和シェル石油、千代田化工建設、東京ドーム

採用銘柄：オムロン、出光興産、バンダイナムコホールディングス、エムスリー

ベンチマークとの差異について(2019年1月12日から2020年1月14日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、日経平均株価をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+20.0%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+18.0%を2.0%上方乖離しました。

上方乖離要因

- マザーファンドでは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないこと

分配金について(2019年1月12日から2020年1月14日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第20期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,743

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「日経225マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

日経225マザーファンド

流動性や信用リスクに懸念がある一部銘柄を除き、日経平均株価の採用銘柄を等株数(みなし額面修正後)保有します。日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用します。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年1月12日から2020年1月14日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	119円 (49) (60) (10)	0.776% (0.322) (0.388) (0.067)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	2 (0) (2)	0.010 (0.000) (0.010)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (0)	0.010 (0.007) (0.003)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	123	0.796	

期中の平均基準価額は15,330円です。

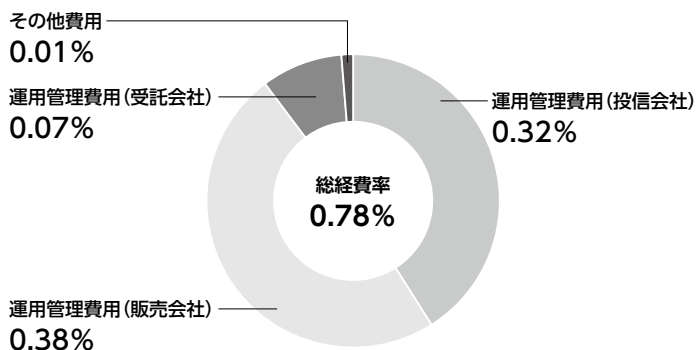
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.78%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年1月12日から2020年1月14日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日経225マザーファンド	千口 392,328	千円 685,870	千口 661,025	千円 1,180,571

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月12日から2020年1月14日まで)

項 目	当 期	
	日 経 2 2 5	マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	1,511,335千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,844,402千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.22	

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年1月12日から2020年1月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

日経225マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 0.7542	百万円 3

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年1月12日から2020年1月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年1月14日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	評 価	口 数	額
日経225マザーファンド	千口 3,729,823	千円 6,830,186	千口 3,461,126	千円 6,830,186

※日経225マザーファンドの期末の受益権総口数は4,002,663千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年1月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
日経225マザーファンド	6,830,186	99.4
コール・ローン等、その他	39,079	0.6
投資信託財産総額	6,869,265	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,869,265,540円
コール・ローン等	7,981,997
日経225マザーファンド(評価額)	6,830,186,587
未 収 入 金	31,096,956
(B) 負 債	64,568,371
未 払 解 約 金	39,028,900
未 払 信 託 報 酬	25,311,972
未 払 利 息	19
そ の 他 未 払 費 用	227,480
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,804,697,169
元 本	3,997,341,546
次 期 繰 越 損 益 金	2,807,355,623
(D) 受 益 権 総 口 数	3,997,341,546口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	17,023円

※当期における期首元本額4,272,169,276円、期中追加設定元本額856,093,620円、期中一部解約元本額1,130,921,350円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年1月12日 至2020年1月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,904円
支 払 利 息	△ 2,904
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,095,930,996
売 買 益	1,237,805,215
売 買 損	△ 141,874,219
(C) 信 託 報 酬 等	△ 49,406,430
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,046,521,662
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	630,052,824
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,130,781,137
(配 当 等 相 当 額)	(2,616,610,320)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,485,829,183)
(G) 計 (D + E + F)	2,807,355,623
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,807,355,623
追 加 信 託 差 損 益 金	1,130,781,137
(配 当 等 相 当 額)	(2,618,134,953)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,487,353,816)
分 配 準 備 積 立 金	1,676,574,486

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(114,604,696円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(293,663,961円)、信託約款に規定される収益調整金(2,618,134,953円)および分配準備積立金(1,268,305,829円)より分配可能額は4,294,709,439円(1万口当たり10,743円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 ち 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	一 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日経225マザーファンド

第20期（2019年1月12日から2020年1月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2000年7月13日）
運用方針	主として日経平均株価に採用されている株式に投資し、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均株価		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	円	騰落率 %	円	騰落率 %			
16期（2016年1月12日）	12,890	2.9	17,218.96	0.8	95.7	4.3	百万円 9,174
17期（2017年1月11日）	14,808	14.9	19,364.67	12.5	95.8	4.1	8,430
18期（2018年1月11日）	18,541	25.2	23,710.43	22.4	96.3	3.6	7,965
19期（2019年1月11日）	16,319	△12.0	20,359.70	△14.1	86.3	13.6	7,641
20期（2020年1月14日）	19,734	20.9	24,025.17	18.0	84.4	15.5	7,899

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※日経平均株価の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均株価		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(期首) 2019年1月11日	16,319	—	20,359.70	—	86.3	13.6
1月末	16,659	2.1	20,773.49	2.0	88.4	11.4
2月末	17,166	5.2	21,385.16	5.0	90.5	9.5
3月末	17,166	5.2	21,205.81	4.2	89.6	10.4
4月末	18,028	10.5	22,258.73	9.3	95.9	3.8
5月末	16,698	2.3	20,601.19	1.2	94.0	5.7
6月末	17,276	5.9	21,275.92	4.5	93.2	6.6
7月末	17,482	7.1	21,521.53	5.7	96.2	3.8
8月末	16,836	3.2	20,704.37	1.7	94.3	5.4
9月末	17,825	9.2	21,755.84	6.9	97.2	2.6
10月末	18,796	15.2	22,927.04	12.6	82.7	17.3
11月末	19,097	17.0	23,293.91	14.4	82.5	17.2
12月末	19,430	19.1	23,656.62	16.2	85.7	14.2
(期末) 2020年1月14日	19,734	20.9	24,025.17	18.0	84.4	15.5

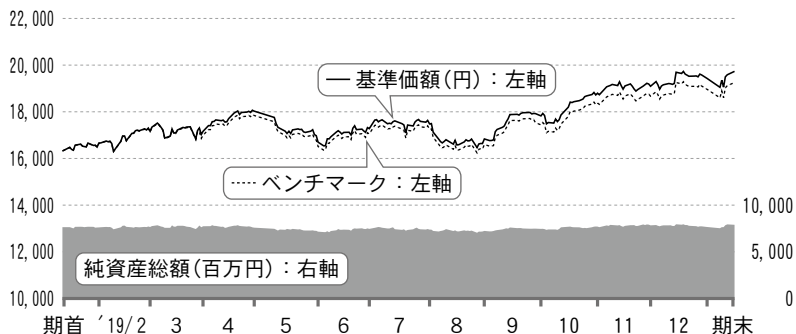
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年1月12日から2020年1月14日まで）

基準価額等の推移



期首	16,319円
期末	19,734円
騰落率	+20.9%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価です。

※日経平均株価の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年1月12日から2020年1月14日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に、等株数（みなし額面修正後）投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目標として運用を行いました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

上昇要因

- ・ 期首から2019年4月下旬にかけて、米中貿易摩擦問題に対する懸念の後退や中国の景気対策期待が高まったこと
- ・ 8月下旬から期末にかけて、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことや、英総選挙における与党勝利によってEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が後退したこと

下落要因

- ・ 4月下旬から8月下旬にかけて、米中貿易摩擦問題が激化したこと

▶ 投資環境について (2019年1月12日から2020年1月14日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期首から2019年4月下旬にかけては、米中貿易摩擦問題に対する懸念の後退や中国の景気対策期待が高まったことから、上昇しました。

4月下旬から8月下旬にかけては、5月の米中による追加関税の相互引上げや8月の米国による新たな対中追加関税導入発表など、米中貿易摩擦問題が激化したことなどが重石となり、軟調な推移となりました。

8月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことや英総選挙における与党勝利によってEU離脱を巡る不透明感が後退したことを受け、上昇しました。

当期の市場の動きをベンチマークである日経平均株価でみると、期首に比べて18.0%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2019年1月12日から2020年1月14日まで)

株式組入比率

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、期を通じ日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

ポートフォリオの特性

日経平均株価採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

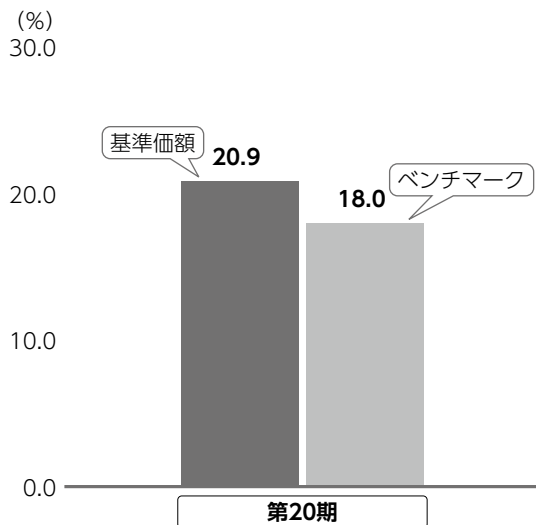
当期の日経平均株価採用銘柄の入替えは以下の通りでした。

除外銘柄：パイオニア、昭和シェル石油、千代田化工建設、東京ドーム

採用銘柄：オムロン、出光興産、バンダイナムコホールディングス、エムスリー

▶ ベンチマークとの差異について（2019年1月12日から2020年1月14日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドは日経平均株価をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+20.9%となり、ベンチマークの騰落率+18.0%を2.9%上方乖離しました。

上方乖離要因

- ・当ファンドは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないこと

2 今後の運用方針

流動性や信用リスクに懸念がある一部銘柄を除き、日経平均株価の採用銘柄を等株数（みなし額面修正後）保有します。日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年1月12日から2020年1月14日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	2円 (0) (2)	0.010% (0.000) (0.010)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.003 (0.003)	
合 計	3	0.013	

期中の平均基準価額は17,704円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年1月12日から2020年1月14日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千株 57 (134)	千円 226,836 ()	千株 400	千円 1,284,499

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内 株 式 先 物 取 引 日 経 2 2 5	百 万 円 8,342	百 万 円 8,330	百 万 円 -	百 万 円 -

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月12日から2020年1月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,511,335千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,844,402千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.22

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年1月12日から2020年1月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	—	0.7542	3

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年1月12日から2020年1月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年1月14日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	12	10	6,260	
マルハニチロ	1.2	1	2,759	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	4.8	4	4,620	
建設業 (2.3%)				
コムシスホールディングス	12	10	31,950	
大成建設	2.4	2	9,170	
大林組	12	10	12,310	
清水建設	12	10	11,340	
長谷工コーポレーション	2.4	2	2,952	
鹿島建設	6	5	7,110	
大和ハウス工業	12	10	34,460	
積水ハウス	12	10	23,915	
日揮ホールディングス	12	10	17,060	
千代田化工建設	12	—	—	
食料品 (3.9%)				
日清製粉グループ本社	12	10	18,870	
明治ホールディングス	2.4	2	15,140	
日本ハム	6	5	23,400	
サッポロホールディングス	2.4	2	5,304	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
アサヒグループホールディングス	12	10	49,730	
キリンホールディングス	12	10	24,465	
宝ホールディングス	12	10	10,040	
キッコーマン	12	10	54,300	
味の素	12	10	18,205	
ニチレイ	6	5	13,230	
日本たばこ産業	12	10	24,290	
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	1.2	1	1,578	
ユニチカ	1.2	1	351	
帝人	2.4	2	4,072	
東レ	12	10	7,482	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	12	10	5,880	
日本製紙	1.2	1	1,841	
化学 (8.1%)				
クラレ	12	10	13,130	
旭化成	12	10	12,005	
昭和電工	1.2	1	2,763	
住友化学	12	10	4,850	
日産化学	12	10	47,300	
東ソー	6	5	8,390	

日経225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
トクヤマ	2.4	2	5,650	
デンカ	2.4	2	6,310	
信越化学工業	12	10	123,650	
三井化学	2.4	2	5,260	
三菱ケミカルホールディングス	6	5	4,087	
宇部興産	1.2	1	2,329	
日本化薬	12	10	13,510	
花王	12	10	91,310	
D I C	1.2	1	3,020	
富士フイルムホールディングス	12	10	57,920	
資生堂	12	10	79,630	
日東電工	12	10	62,200	
医薬品 (8.4%)				
協和キリン	12	10	26,630	
武田薬品工業	12	10	44,080	
アステラス製薬	60	50	94,775	
大日本住友製薬	12	10	21,660	
塩野義製薬	12	10	69,280	
中外製薬	12	10	104,500	
エーザイ	12	10	81,060	
第一三共	12	10	72,000	
大塚ホールディングス	12	10	49,480	
石油・石炭製品 (0.2%)				
昭和シェル石油	12	—	—	
出光興産	—	4	11,832	
J X T Gホールディングス	12	10	4,929	
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	6	5	10,245	
ブリヂストン	12	10	39,900	
ガラス・土石製品 (1.2%)				
A G C	2.4	2	7,740	
日本板硝子	1.2	1	675	
日本電気硝子	3.6	3	7,056	
住友大阪セメント	1.2	1	4,630	
太平洋セメント	1.2	1	3,035	
東海カーボン	12	10	10,360	
T O T O	6	5	23,900	
日本碍子	12	10	19,850	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	1.2	1	1,680	
神戸製鋼所	1.2	1	579	
ジェイエフイーホールディングス	1.2	1	1,485	
大平洋金属	1.2	1	2,582	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
非鉄金属 (0.9%)				
日本軽金属ホールディングス	12	10	2,240	
三井金属鉱業	1.2	1	2,910	
東邦亜鉛	1.2	1	2,077	
三菱マテリアル	1.2	1	2,931	
住友金属鉱山	6	5	17,815	
D O W Aホールディングス	2.4	2	8,390	
古河電気工業	1.2	1	2,752	
住友電気工業	12	10	16,370	
フジクラ	12	10	4,460	
金属製品 (0.3%)				
S U M C O	1.2	1	1,904	
東洋製罐グループホールディングス	12	10	19,410	
機械 (4.6%)				
日本製鋼所	2.4	2	4,340	
オークマ	2.4	2	11,080	
アマダホールディングス	12	10	12,610	
小松製作所	12	10	26,420	
住友重機械工業	2.4	2	6,280	
日立建機	12	10	33,600	
クボタ	12	10	17,220	
荏原製作所	2.4	2	6,770	
ダイキン工業	12	10	155,800	
日本精工	12	10	10,280	
N T N	12	10	3,430	
ジェイテクト	12	10	12,850	
日立造船	2.4	2	820	
三菱重工業	1.2	1	4,300	
I H I	1.2	1	2,890	
電気機器 (20.7%)				
日清紡ホールディングス	12	10	10,470	
コニカミノルタ	12	10	7,160	
ミネベアミツミ	12	10	24,050	
日立製作所	2.4	2	9,174	
三菱電機	12	10	15,325	
富士電機	2.4	2	6,660	
安川電機	12	10	44,750	
オムロン	—	10	65,400	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.4	2	4,800	
日本電気	1.2	1	5,080	
富士通	1.2	1	11,245	
沖電気工業	1.2	1	1,488	
セイコーエプソン	24	20	32,620	
パナソニック	12	10	10,585	

日経225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ソニー	12	10	80,360	
TDK	12	10	125,900	
アルプスアルパイン	12	10	25,650	
バイオニア	12	—	—	
横河電機	12	10	20,440	
アドバンテスト	24	20	126,600	
カシオ計算機	12	10	22,930	
ファナック	12	10	209,150	
京セラ	24	20	154,420	
太陽誘電	12	10	36,100	
SCREENホールディングス	2.4	2	16,300	
キヤノン	18	15	46,185	
リコー	12	10	12,650	
東京エレクトロン	12	10	253,000	
輸送用機器 (4.7%)				
デンソー	12	10	48,850	
三井E&Sホールディングス	1.2	1	949	
川崎重工業	1.2	1	2,405	
日産自動車	12	10	6,180	
いすゞ自動車	6	5	6,215	
トヨタ自動車	12	10	77,390	
日野自動車	12	10	11,490	
三菱自動車工業	1.2	1	452	
マツダ	2.4	2	1,918	
本田技研工業	24	20	61,480	
スズキ	12	10	46,370	
SUBARU	12	10	26,770	
ヤマハ発動機	12	10	21,290	
精密機器 (3.7%)				
テルモ	24	40	157,280	
ニコン	12	10	13,870	
オリンパス	12	40	69,340	
シチズン時計	12	10	5,810	
その他製品 (2.3%)				
パンダイナムコホールディングス	—	10	66,950	
凸版印刷	6	5	11,140	
大日本印刷	6	5	14,885	
ヤマハ	12	10	61,500	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	1.2	1	435	
中部電力	1.2	1	1,449	
関西電力	1.2	1	1,229	
東京瓦斯	2.4	2	5,164	
大阪瓦斯	2.4	2	3,962	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
陸運業 (2.0%)				
東武鉄道	2.4	2	7,950	
東急	6	5	9,855	
小田急電鉄	6	5	12,745	
京王電鉄	2.4	2	13,100	
京成電鉄	6	5	21,750	
東日本旅客鉄道	1.2	1	9,958	
西日本旅客鉄道	1.2	1	9,455	
東海旅客鉄道	1.2	1	21,945	
日本通運	1.2	1	6,370	
ヤマトホールディングス	12	10	18,610	
海運業 (0.1%)				
日本郵船	1.2	1	1,932	
商船三井	1.2	1	2,938	
川崎汽船	1.2	1	1,693	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	1.2	1	3,590	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	6	5	14,020	
情報・通信業 (10.5%)				
Zホールディングス	4.8	4	1,880	
トレンドマイクロ	12	10	57,100	
スカパーJSAホールディングス	1.2	1	476	
日本電信電話	2.4	4	11,168	
KDDI	72	60	196,980	
NTTドコモ	1.2	1	3,110	
東宝	1.2	1	4,550	
エヌ・ティ・ティ・データ	60	50	77,300	
コナミホールディングス	12	10	44,600	
ソフトバンクグループ	36	60	302,940	
卸売業 (2.1%)				
双日	1.2	1	347	
伊藤忠商事	12	10	25,805	
丸紅	12	10	8,218	
豊田通商	12	10	37,950	
三井物産	12	10	19,725	
住友商事	12	10	16,235	
三菱商事	12	10	29,070	
小売業 (12.9%)				
J.フロント リテイリング	6	5	7,750	
三越伊勢丹ホールディングス	12	10	10,030	
セブン&アイ・ホールディングス	12	10	42,850	
ファミリーマート	12	40	109,520	
高島屋	6	5	6,100	

日経225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
丸井グループ	12	10	27,370	
イオン	12	10	23,390	
ファーストリテイリング	12	10	633,400	
銀行業 (0.6%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	12	10	4,360	
新生銀行	1.2	1	1,632	
あおぞら銀行	1.2	1	2,930	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	12	10	5,790	
りそなホールディングス	1.2	1	468	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.2	1	4,219	
三井住友フィナンシャルグループ	1.2	1	3,998	
千葉銀行	12	10	6,330	
ふくおかフィナンシャルグループ	2.4	2	4,080	
静岡銀行	12	10	7,940	
みずほフィナンシャルグループ	12	10	1,666	
証券・商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券グループ本社	12	10	5,777	
野村ホールディングス	12	10	5,807	
松井証券	12	10	8,880	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	3	2.5	10,532	
MS&ADインシュアランスグループホール	3.6	3	11,010	
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.4	2	5,278	
第一生命ホールディングス	1.2	1	1,747	
東京海上ホールディングス	6	5	30,735	
T&Dホールディングス	2.4	2	2,642	
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	12	10	18,990	
不動産業 (1.5%)				
東急不動産ホールディングス	12	10	7,380	
三井不動産	12	10	27,670	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
三菱地所	12	10	20,975	
東京建物	6	5	8,615	
住友不動産	12	10	38,300	
サービス業 (5.6%)				
エムスリー	—	24	80,760	
ディー・エヌ・エー	3.6	3	5,430	
電通グループ	12	10	38,000	
サイバーエージェント	2.4	2	7,870	
楽天	12	10	9,180	
リクルートホールディングス	36	30	126,420	
日本郵政	12	10	10,305	
東京ドーム	6	—	—	
セコム	12	10	97,340	
合計	株数・金額	株数	金額	金額
		2,004	1,795	6,669,388
	銘柄数<比率>	225	225	<84.4%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
株式先物取引 日経225	1,224	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2020年1月14日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	6,669,388	83.3
コール・ローン等、その他	1,341,115	16.7
投資信託財産総額	8,010,503	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,324,993,766円
コール・ローン等	1,320,022,366
株式(評価額)	6,669,388,300
未収入金	33,495,100
未収配当金	11,118,000
差入委託証拠金	290,970,000
(B) 負 債	425,972,208
未払解約金	111,447,613
未払利息	3,218
差入委託証拠金代用有価証券	314,490,000
その他未払費用	31,377
(C) 純資産総額(A-B)	7,899,021,558
元 本	4,002,663,117
次期繰越損益金	3,896,358,441
(D) 受益権総口数	4,002,663,117口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,734円

※当期における期首元本額4,682,410,611円、期中追加設定元本額2,893,817,378円、期中一部解約元本額3,573,564,872円です。

※代用として、担保に供している資産は、株式443,380,000円です。(受渡しベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日経225オープン	3,461,126,273円
日経225V A (適格機関投資家専用)	541,536,844円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2019年1月12日 至2020年1月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	148,422,171円
受 取 配 当 金	148,838,568
そ の 他 収 益 金	10,941
支 払 利 息	△ 427,338
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,129,775,069
売 買 益	1,355,395,621
売 買 損	△ 225,620,552
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	175,906,640
取 引 益	208,864,420
取 引 損	△ 32,957,780
(D) 信 託 報 酬 等	△ 240,026
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,453,863,854
(F) 前期繰越損益金	2,958,833,190
(G) 追加信託差損益金	2,195,353,107
(H) 解約差損益金	△2,711,691,710
(I) 計 (E+F+G+H)	3,896,358,441
次期繰越損益金(I)	3,896,358,441

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。